

全日教連 要望結果報告

(発行 令和2年7月8日)

第4次中央要請行動

文教関係施策及び関連予算等に関する要望

総務省

要望日時 令和2年6月26日(月) 14:00~14:30

回答者

【自治行政局】

公務員部 女性活躍人材活用推進室 係長 泉 一崇 氏
公務員部 公務員課 係長 包 博史 氏

【自治財政局】

調整課 調整係 係長 江戸 将志 氏

【情報流通行政局】

情報流通振興課 情報活用支援室 主査 橋本 秀哉 氏

【総合通信基盤局】

電気通信事業部消費者行政第一課 係長 本村 優希 氏

要望者 【全日本教職員連盟】

委員長 島村 暢之
事務局長 前田 晴雄
事務局次長 原井 和彦 長竹圭一郎

要望(全日教連) (※は重点要望項目で総務省より回答有)

- ※1 教育の機会均等と教育水準を維持向上させるため、地方交付税交付金として一般財源化している教材費等の費用を義務教育費国庫負担に含めること
- ※2 教師の定年引上げにおける、「役職定年」の適用については、地方自治体が判断できるようにすること
- ※3 人事委員会・公平委員会に対し、教職員からの勤務条件等に関する相談窓口を設置するよう指導し、迅速に対応できる体制を整えること
- ※4 学校ICT環境整備について、ローカル5Gの活用モデル構築等、文部科学省と連携すること
- ※5 ICT技術の進化等とともに多様化するネットトラブルを鑑み、ICTメディアリテラシーを高めるための資料を更新すること。

- 6 会計年度任用職員の処遇について継続的に調査し、制度執行前の処遇に較べて不利益を被ることがないように通知すること
- 7 教育公務員（地方公務員を含む）の労働基本権に引き続き制限を設け、代償措置としての人事委員会による勧告制度を堅持すること
- 8 児童生徒が家庭で行うオンライン学習については、データ量制限の上限を緩和するよう通信事業会社に要請すること

総務省

要望1について

義務教育に係る教材費に必要な経費については、地方公共団体の事務として定着しているもので、より柔軟な対応が可能となることを踏まえ、一般財源化をされてきたものである。それ以降は、文部科学省の教材整備指針に基づき「教材整備計画」を策定し、必要な経費を地方財政計画に計上して、基準財政需要額に算入し、地方財政措置してきたところである。今後とも文部科学省と連携して地方財政措置を講じていきたい。



要望2について

第201回国会において国家公務員法改正法案が廃案となり、地方公務員法については、閉会中審査、継続審議となった。役職定年については地方公務員法の中で、基本的には条例で各自治体が定めるものという扱いになっている。役職定年の適用については、制度の趣旨に反しない限り、各自治体が条例で定めるものとなる予定である。

要望3について

地方公務員法第8条に人事委員会・公平委員会の事務として職員の苦情処理をするということが定められている。人事委員会・公平委員会の組織上、人数があまり多くないというところもあり、実際は苦情対応は担当課の職員というのが行っているものだと承知している。団体によっては専任の職員を置いたり、外部に委託したりというところもあると考えている。

近年、働き方改革等の勤務条件の変更、特に教職員については1年間の変形労働時間制の導入や会計年度任用職員の変更等、非常に大きな勤務条件の変更があり、苦情相談制度や措置要求制度等については人事委員会がしっかり職員として周知をしていただきたいと考えている。引き続き、会議の場等の機会を捉えて助言していきたい。

要望4について

ローカル5Gの活用モデル構築等については令和元年度補正予算の実施で実証した結果も今年度に繰り越して実証事業を行う。具体的には5Gの特徴を生かしてどんな授業ができるかというもので、どんな授業、どんな内容の実証を行うかは文科省と一緒に調整しながら内容を詰めているところである。

学校ICT環境整備についてはGIGA構想スクールの実現に向けて本年も文科省と協力して進めていきたい。

要望5について

インターネットトラブル事例集を2020年度版として、更新、公表したところである。一連の中でも目下の点に照らし合わせてまとめており、巻末には特集という形で、例えば消費者トラブル的な観点や投稿、拡散の案件、あるいはフィルタリングというのが見開きで分かるような資料形式のページとしている。アップデートしているので、是非、学校現場の皆様にご活用していただきたい。

意見及び回答

● 空調設備の設置について

【全日教連】

新型コロナウイルス対応で夏季休業を短縮するということが多く自治体で行われることになっている。普通教室に関しては冷房等空調設備が整っているが、理科室等の特別教室では、まだ5割以下の設置率である。このような地域間格差が生じていることが問題であると考えているが、空調設備の設置費用については、地財措置の積算基準に入っているのか。

【総務省】

空調設備については、普通教室については90%近くというところで過去、補正予算に計上して、その裏に対して地方債を充てていただいた。それ以外の通常のエアコンについても学校施設環境改善交付金といった文科省の交付金があり、それを裏に対して地方債というのを充当すれば対象になってくるというものであり、補助事業の裏というところで、今、講じているところである。文科省関連の交付金で特別教室に設置というところで要望があれば、それを受けて引き続き講じていきたい。

【全日教連】

真夏に特別教室や体育館で授業を行うというのはなかなか難しいところがある。文科省にも特別教室への空調設備の設置を要望していきたいと考えている。地財措置ではやはり格差があるのでできるだけの措置をお願いしたい。

● 定年引上げについて

【全日教連】

昨年2月に文科省への要望では役職定年について、仮に役職定年制を導入した場合であっても特例的に1年を単位に継続して任期を延長することが可能な仕組みを総務省の方で検討を進めていると聞いた。その方向性で間違いはないか。少し時間が経過しているので、新たに検討され、確定したことがあるのか。

【総務省】

役職定年制もそうだが、地方公務員法は基本的に国家公務員法の改正に伴って一体的に制度設計を行っている。冒頭申し上げた通り国家公務員法の方が廃案となり、議論が後ろ倒しになってしまっているという状況である。こちらとしても法案の内容等、できるだけ先に地方公共団体に周知しようと思っているが、地方公共団体に示せる状況ではない。

【全日教連】

定年の引き上げはライフプランに大きく関わる。これまでのプランだと令和4年度からのスタートとなっていたが廃案ということでこの制度開始時期について変更等の影響があるか。

【総務省】

今出している法案、継続審議になっている法案は引上げ開始が令和4年4月1日で、廃案になった国家公務員法も同様に令和4年4月1日である。しかし、担当が内閣官房内閣人事局なので、現段階では回答できない。

【全日教連】

定年引上げでは、役職定年に加え関心が高いものに退職手当がある。退職手当を退職の日における給与月額というふうに規定されているので7割に引き下げられた最終で計算されるのか。あるいは60歳で一旦計算されて、またそこから積算されていくのか。示せる情報がないということであるが、その辺りについても確定し次第早く知らせていただければと思う。

● 人事委員会について

【全日教連】

昨年度、教育行政についても人事委員会がやらなければいけないと総務省から指導しているという回答があった。その後、例えば人事委員会から窓口を設置した、窓口設置数が増加した、というような状況はあるか。

【総務省】

設置数の変化は、調査していないので分からないが、昨年度辺りから苦情相談等はどうしているのかというようなことは調査をしている。まだ昨年度と今年度のものを比較していないのでどのくらい増えたとか、周知の効果がどれくらい増えたとか、その辺は確認しているところである。どのように職員が行っているのか、どう活用しているのか、職員への周知はどうしているのかというような内容を聞いている状況である。

【全日教連】

内容はどのようなことであれば相談できるのか。例えば人事のことは可能なのか。

【総務省】

基本的には勤務条件に係ることであれば相談いただいて構わない。相談の内容によって、例えばこのような措置要求制度というのがあるというような制度の紹介等も可能である。ただ、組織に関することで管理運営事項になると決定権がない。特に苦情相談の場合、仲介役みたいな部分となるので、一度まず話していただくのが重要かと思う。

【全日教連】

このような相談を人事委員会にできるということを教育現場の教職員は知らない。教育委員会に言いにくいこともあるので、是非、積極的に人事委員会への呼び掛け、周知について広報してほしい。我々も積極的に会員に伝えていきたい。

● ローカル 5G の活用について

【全日教連】

総務省の実証実験について、平成29年に情報通信研究機構等が行った実証実験で多数同時接続の実証実験を行っている。その時の結果によると従来の4G、LTE方式では1度に100台程度の端末の接続を試みると不能になる場合があるが、5Gについては2万台の情報を70秒で送信することが可能であると確認している。文科省では、現在、全国学力学習状況調査をオンラインで行うという検討が進められており、データのやり取りについてはUSBでデータ、中間サーバーとLANの接続方式、WANでの接続と、いくつかパターンを考えている。学校現場で考えたときにローカル5Gが加わってくると、スムーズにいくようなことが考えられ、こちらについても、文科省の方で全国学力学習状況調査の検討が進んでいくと思うので連携して進めることはできるのか。

【総務省】

どんなネットワークを使うとより良い授業ができるか、あるいはそのような授業ができるかということも含めて今年度の実証で文科省と連携しながら行う予定である。お話いただいた中間サーバー方式あるいはその他のネットワーク方式、どちらがよりスムーズで、より費用が掛からない等も含めて実証の検証を行っている。モデルの構築ができ次第提示していくのでより良い方式を選択してできるように助言していきたい。

● メディアリテラシーについて

【全日教連】

先ほどのインターネットトラブル事例集について学校現場で活用していきたい。加えて1点、先日SNSの誹謗中傷の事件があり、誹謗中傷、特に不特定多数からの匿名性があるというものについては、追加で作

成すると現場の先生も取り組みやすい。過去にも一度増強版というようなものが出されているので、そのような形で出していただきたい。

【総務省】

人を批判することにつながる事例や個人情報とはどういう情報であるのかということ意識しながらSNS上の公開設定等に注意して投稿する事例等の組み合わせになると考えている。この1年の中で起こるSNSに関係する事件、必ずしも今回の1件でないのかもしれないので、そういったものも含めてアンテナを高くして、更新していこうと考えている。

【全日教連】

インターネットトラブル事例集とともにeネットキャラバンがある。昨年度実施の回数を見ると、だいたい3,000件であるが、これは最高何件までが対応可能か。全国で義務制の学校はおよそ30,000校あるが、今後、GIGAスクール構想の前倒しや、携帯の持ち込み等かなり増加すると考えられる。

【総務省】

直近の件数だと2,660件というのが、令和元年度の件数である。最近、2,000件台ぐらいで少し上回るぐらいになっている。これは携わっていただくボランティアの講師の時間と希望とのマッチングというものがあるのでそのバランスに拠ってしまうものであると考えている。多くの方に利用いただくというのはいずれの通りであり、是非利用いただきたい。今は新型コロナウイルス感染症対策の状況で、学校の方々の健康というものもあるかと思う。そこは希望に応じてということになると考えている。特殊な状況ではあるが、引き続き活用いただきたい。

● 基準財政需要額について

【全日教連】

先ほどの基準財政需要額について教えていただきたい。第198回国会に提出された資料において測定単位ごとの単位費用は、中学生は42,300円、小学生は44,300円である。これがその先ほどあった教材指針等が考慮された額ということになるのか。それとも何かしらの基準があってこの額となっているのか。

【総務省】

単位費用があって測定単位と補正係数で決められているものという形になっている。この単位費用の数字をつくるにあたって教材に係っている経費、年間800億程度で計上している。その他施策の予算額を考慮して、例えば測定単位が教職員数、児童生徒数、学校数というようにそれぞれ単位費用が定められている。単位費用の単価を設定するにあたって、それらの予算額を加味して単位費用を設定している。

